

現代日本における大学と地域社会との相関システム 形成に関する研究

稲永（山内），由紀

<https://doi.org/10.15017/2556277>

出版情報：Kyushu University, 2019, 博士（教育学），論文博士

バージョン：

権利関係：Public access to the fulltext file is restricted for unavoidable reason (3)

氏 名 : 稲永 (山内) 由紀

論 文 名 : 現代日本における大学と地域社会との相関システム形成に関する研究

区 分 : 乙

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の目的は、現代日本における大学と所在地域社会との相関システム形成の様態について解明することにある。我が国の大学は現在、経済産業省や文部科学省による様々な大学—地域連携・交流強化策の関係もあって、大学とその所在地域と連携・交流は機関の重要なミッションとして認識されている。だが、大学と地域社会とはもともと合目的的に相互発展可能な関係にあるのだろうか。それとも、そもそも相反的な価値を持つ緊張関係にあるのだろうか。本研究では、大学と地域社会との相関システム形成の担い手(agent)に焦点を当てることができるステークホルダー (以下、SHs) アプローチを援用し、大学とその所在地域との連携・交流実態を包括的に解明すると同時に、大学と地域社会双方において実際の担い手となる組織、個人との間で、大学—地域連携・交流活動への関与、担い手となる組織・個人が持つ属性等背景および志向性の違い、そして取組と属性、背景、志向性との関係を、量的データ分析を中心に検証した。

第1部は、本研究の課題設定への作業として、まず、大学が地域イノベーションの重要な役割を担うことを前提としたアプローチ (地域イノベーションシステム研究) ではなく、そこで克服すべき課題として片付けられてきたSHs間の価値葛藤を取り扱うことができるSHsアプローチこそが、本論文の視座となることを明確にした (第1章)。次に、大学と地域社会との関係に関する政策動向について、我が国では戦後、政策が、教育機会均等 (~1970年代)、産学連携と生涯学習 (1980年代)、産学連携と生涯学習の機能強化および機関としての大学の対地域的機能 (1990~2000年代)、加えて地方創生 (2010年代) とイシューが変化し、大学と地域社会との力関係も、大学が地域よりも力を持っていた時代から、地域が大学と対等な力関係を持つ時代へ変化したことを明らかにした。先行研究は基本的には政策追従だが、大学—地域関係の包括的研究不足が明らかになった (第2章)。これらを受けて第3章では分析課題と研究方法を明確にした。分析の焦点は、関係形成で生じるステークホルダー間の価値葛藤が比較的現れやすいことから、政策による大学と地域との組織的な関係強化の動きが始まる2000年前後 (草創期) に絞った。また、考察対象について、大学と所在地域の組み合わせを、大学のミッションとして地域との関係が課題となりやすく、かつ機関および所在地域の文脈を統制する形で専門分野間の多様性が考察可能であることから、地方国立総合大学とその所在地域 (都道府県) とした。担い手分析では、この時期に推進が強化され、専門分野、担い手 (組織・個人) の価値葛藤が出現しやすいと思われる特定領域に焦点を絞り、インターンシップをはじめとした地域産学連携教育を対象とした (第3章)。

続いて、第2部 (第4~6章) の地域ステークホルダー分析、および第3部 (第7~9章) の大学分析を、量的調査データ分析を中心におこなった。連携・交流に関する包括的な分析は第4章と第7章が、連携・交流の担い手分析は第5章・第6章と、第8章・第9章が、それぞれミラーになる。

第2部の地域SHs分析では、様々な葛藤状況が顕在化しやすい九州大学と福岡県有識者を事例とした。有識者による大学への期待は、地域の人材養成から文化的領域に至る領域で、地元地域か

らグローバルな範囲に至るまで、幅広く高いが、期待が高い領域ほど評価は低い。一方、有識者の連携・交流密度は領域により異なり、医療領域での密度の高さが際立っていた。インターフェース機能の弱さや「敷居の高さ」の克服が連携・交流の阻害要因と認識されていたが、これらの一部に大学の歴史的・地理的文脈が反映されることを明らかにした（第4章）。次に、地域SHsによる実際の大学連携・交流活動への関与および志向性を、地域産学連携教育の担い手である地域経済団体を調査分析した結果、団体としての歴史的 성격や政策的強化（特定団体への事業委託）を背景に団体間で関与・志向性は異なるが、同時に、同種の団体内にある個別団体間でも異なることを明らかにした（第5章）。加えて、インターンシップの非実施団体に焦点化した分析では、インターンシップは人材養成活動の中では手間がかかると認識され、同時に、団体の性格とは別に、個別団体の担当者の人材養成活動への志向性が関与に関係する可能性があることを明らかにした（第6章）。

第3部（第7章～第9章）では大学側から分析した。地域との連携・交流に関わる包括的な分析では、第4章と同じく九州大学を採り上げた。地域との連携・交流経験がある教員は総じて多く、調査時期の1年で地域からの協力要請に1領域でも応じた教員は全体の8割、大学の組織的な企画への参加経験を持つ教員でも半数以上に上っていた。ただ、幅広い領域に草の根的に連携・交流活動を展開する社会科学系教員と、産学連携による資金獲得に特化した連携・交流活動を展開する工学系教員など、全問分野間で違いがあり、総合大学ではどちらが牽引役を担うかで、地域連携・交流が新たな活力源となるか、大学分裂を招くか、正反対の方向性が想定できることを明らかにした（第7章）。次に、担い手の分析として、まず地域産学連携教育の一つであるインターンシップの部局（学部）での導入・実施をめぐって、政策推進側の全学と専門分野中心の部局との関係から分析した結果、産業・職業との距離に近い工学系のような専門分野と、それが遠い人文系・理学系とでは、実施状況や課題が異なっており、特に後者では、導入推進を図る政策および全学の方針と葛藤状況にあることが分かった。ただしこれも、大学教育を若年教育完成機関として位置づけ認識することで導入を図るケースがあり、関係するSHs間で合意・共有可能なロジックを作れば葛藤状況を乗り越えることができる可能性を確認できた（第8章）。更に、教員の連携・交流活動を規定する要因は、専門分野や所属大学および地域との関係性などの属性のほうが強いか、それとも教員の地域連携・交流志向性のほうが強いかを、第7章で使用した教員調査の全体サンプルで検証し、専門分野の違いは、勤務先や出身高校などの地元地域に関わる属性よりも強いが、それ以上に、専門分野とは独立して、教員個人の志向性、つまり教育・研究の支援や革新に地域連携・交流の重要性を認識していることが、連携・交流実態に大きな規定力を持つことを明らかにした（第9章）。

第4部は結論である。結論に先立ち、担い手分析を補強するため、異なる志向性を持つSHs間の葛藤の場(arena)としての大学ー地域連携推進組織における担い手間の葛藤状況について、大学側、地域側それぞれにある組織へのインタビュー記録と質問紙調査分析をおこなった。そこでは、教員組織と実務組織、事業企画・推進における学内外SHs間、研究者と実務者など、大学と学外の狭間にいるが故の様々な葛藤状況が立ち現れていることが明らかになった。一方、地域側でも、地域産学連携教育に携わる可能性がある地域教育連携団体でも、特に組織的に脆弱な団体では、委託事業等資金の問題同時に、担当者の問題が安定的な事業実施を困難にする大きな課題であることを明らかにした（第10章）。その上で結論として、大学と地域社会とは最初から合目的な関係にはなく、大学と地域社会、またそれぞれの担い手である組織や個人の間、連携・交流活動への関与に違いがあること、歴史的・地理的文脈や属性（中でも専門分野）によって関与の実体は異なるが、一方で、活動の担い手の志向性に活動への関与が左右され、例え価値葛藤が生じている場合でも、関与者自身が合意・共有できる論理を生み出すことで、価値葛藤を乗り越え、大学と地域社会との新しい相関システムを形成する可能性を持つことを示した（第11章）。